

施策 1 観光の振興

施策の方向

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題

- 国をあげての観光立国の動き、富士山の世界文化遺産登録、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定、平成 39 年のリニア中央新幹線の開通（予定）など、甲府市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど、多様な地域資源を活かすとともに、新たな地域資源を見出すなど、まちの魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、適時適切に情報を発信する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光インフラの整備・拡充を図り、観光客を受け入れる体制を整える必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	観光入込客数	4,780,635 人	4,873,569 人
	宿泊者数	671,397 人 (H26)	698,253 人

施策を構成する事務事業

施策 1 観光の振興

(1) 観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

(2) 効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

(3) 観光客の受入体制の整備

○観光振興事業

○観光施設整備事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

主要事業

まつり推進事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識の醸成と市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれるまつりとして実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに、毎年4月上旬に開催している。本市実行委員会の独自事業として、「子ども武者行列」、「剣道大野試合」、「武田24将騎馬行列」等を開催し、定着が図られつつある。
- 甲府大好きまつりは、平成元年、市制施行100周年を機に始めて以来、「市民主体のまつり」を目指す中で毎年様々な角度からの見直しを行っているが、甲府中心商店街がメイン会場になっているため、中心商店街のお祭りという認識をしている方が多く、市民の一体感を醸成することが課題である。
- 甲府大好きまつりは27回、信玄公祭りについては44回それぞれ開催してきているが、実行委員会を通してテーマ性を作るなど毎年度新たな試みを加えて、マンネリ感の払拭に努める事が課題である。

今後の事業展開

- 信玄公祭りについては継続して実施する中で、本市実行委員会の独自事業である「子ども武者行列」「剣道大野試合」「武田24将騎馬行列」について参加者の増加を図り、参加者が郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 甲府大好きまつりは、平成27年度に甲府大好きまつり検討委員会を立ち上げ、28年度以降の開催に向けて、開催時期及び開催場所、内容等についての見直しを行い、これを踏まえ「市民祭り」として参加者の増加を図り浸透が図れるよう事業を展開していく。
- 開府500年^{*}への機運を醸成し、県外・市外からの誘客を促進して交流人口の増加を図ることを目的に、新たに「夏のイベント」を開催する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	28,300	28,108	28,948

観光開発事業

担当部課名
 産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ、様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光PRを展開することにより、本市の観光資源を広くアピールし、県内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し、団体旅行から個人旅行にシフトしており、独自性の高い着地型ツアー^{*}が求められている。
- 観光産業は、裾野が広く多様な業種に関連しており、経済波及効果が非常に高いため、リピーター^{*}の創出に繋がる施策を行う必要がある。
- 開府500年^{*}や、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、信玄公生誕500年などの節目やイベントを迎えようとしている。
- SNS^{*}の普及など個人による情報発信も多様化している。このため、インターネットやSNSを活用したプロモーション活動が必要である。
- 国による観光立国実現に向けた施策等により、訪日外国人観光客が増加しているため、本市への外国人観光客の誘客促進と受入体制の整備が必要である。
- 高速道路の整備等により首都圏からのアクセスが向上したが、そのために素通りされないよう、誘客促進を図る必要がある。
- 広域連携によるPR活動を積極的に行うとともに、関係団体等とも連携した事業展開を推進し、滞在型観光客の増加を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 第2次甲府市観光振興基本計画に基づく施策事業を着実に推進する。
- 国内外への積極的なPRを行い、交流人口の増加を図り、国内外の観光客の受け入れ体制の整備を推進する。

今後の事業展開

- 第2次甲府市観光振興基本計画に基づく施策事業を着実に推進する。
- 国内外への積極的なPRを行い、交流人口の増加を図り、国内外の観光客の受け入れ体制の整備を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	26,603	26,032	29,747

施策 2 中心市街地の活性化

施策の方向

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化の中で、近年では小売業店舗数が減少して空き店舗が見られ、また、郊外への大型店舗の立地などによって買い物客数が減少するなど、中心市街地の活力低下が懸念されます。
- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者などによる主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	空き店舗数	182 店舗	173 店舗
	歩行者通行量	129,884 人	186,564 人
	居住人口	5,462 人	5,817 人

施策を構成する事務事業

施策 2 中心市街地の活性化

(1) 民間主体の活動支援

◎中心市街地商業等活性化事業

◎中心市街地活性化基本計画推進事業

(2) まちなか居住の推進

◎優良建築物等整備事業

◎中心市街地定住促進事業

(3) 中心市街地の整備

◎まちなか回遊道路整備事業

主要事業

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 市民、商業者、行政、その他関係機関等が連携し、中心市街地活性化基本計画及び商工業振興指針に基づく事業や、まちにとって効果的な事業を展開し、歴史文化とともに「宝石のまち甲府」を体感できるようジュエリー関連店舗の集積を図るなど、地域産業の振興との相乗効果を生み出し、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 遊休不動産の利活用を含んだ商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり活動への参画を図る。

現状と課題

- 中心市街地活性化基本計画で定められた区域（中活エリア）内において、官民協働※により、まちの再生を目指す事業を実施し、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民の中心市街地活性化への取組への参画を促進しているが、商店街の魅力向上はもとより、通りの環境整備等により心地よい街並みを形成するなど、甲府の中心市街地を個性的にメイクアップし、賑わいの創出と利便性の向上を図る必要がある。
- 遊休不動産を活用し、民間主体で起業や雇用、賑わいの場を創出する「リノベーション※によるまちづくり」に着手したところであり、商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり関係者の参画を促進していく必要がある。

今後の事業展開

- 中活エリア内で行われてきたこれまでの取り組みを検証し、より効果的な支援を行うために、事業の検証結果を踏まえ、商業等の活性化を図る。また、市民、商業者、行政、その他関係機関が連携し、新たな事業展開や様々な主体の連携を図る中で、中心市街地の賑わい創出のための事業に取り組む。
- 全国的にリノベーションまちづくりの先駆的な取組を行っている民間等と連携し、リノベーションによるまちづくりの意識啓発を図るとともに、目に見える形で成功例を増やすことで、商業者等のやる気を喚起する仕組みを構築していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	46,280	49,117	49,968

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

中心市街地活性化基本計画推進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけた事業を推進し、成果指標の目標値の達成を目指す。

現状と課題

- 市民参画型で中心市街地の活性化を考える「中心市街地まちづくり会議」と法定組織である「中心市街地活性化協議会」の役割等を整理したことから、両組織を有効に活用する中で、中心市街地活性化基本計画の検証・評価や各種事業の調査・研究を行うなど、計画の着実な推進を図るとともに、既存事業に留まらず、国内外の動きや甲府市中心市街地の現状等を踏まえ、計画期間全体を見据えた効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の事業展開

- 中心市街地の活性化に向けて、各種事業の調査・研究等を行う中で、必要に応じて中心市街地活性化基本計画に位置づけ、検証・評価等を行い、着実に事業を推進していくことにより、成果指標の目標値の達成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	2,450	2,350	2,341

優良建築物等整備事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 中心市街地活性化基本計画区域内における空きビル等の機能更新とともに、新たな住宅機能等の整備による定住促進等に寄与する優良建築物等整備事業に伴う補助を行っていく。

現状と課題

- 優良建築物等整備事業は、民間事業に対する支援のため、事業の計画の的確性やスケジュール管理などが重要である。

今後の事業展開

- 中心市街地の空きビルの機能更新となる甲府中央一丁目地区優良建築物等整備事業に伴う補助を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	308,420	98,158	0

中心市街地定住促進事業

担当部課名
 建設部 都市計画課

事業概要

- 一般住宅建築、一戸建て住宅・分譲型共同住宅の購入に対し補助を行う。
- 中古住宅若しくは分譲型共同住宅を購入時に修繕、模様替えなどの内部改修費に対し助成を行う。

現状と課題

- 国は、人口減少・少子高齢化の進行や環境問題の深刻化などの社会経済情勢を踏まえ、「コンパクトシティ[※]」を都市の目指すべき基本方向とした。
- 本市でもこの考え方を踏まえて都心居住を1つの柱とし、中心市街地の活性化が図られるよう転入者のニーズの把握と施策推進への反映に努めるとともに、地域におけるコミュニティ[※]の維持・再生に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 本事業の周知を図り円滑な事業推進に努めるとともに、事業を利用した方の意向調査を行う中で、本事業の有効性の検証や中心市街地への意見・要望の把握を行い、今後の中心市街地の活性化に向けて効果的な事業展開を図る。
- 中心市街地活性化基本計画に位置づけられている事業との連携を図りながら、定住人口の増加を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,500	10,073	51,591

まちなか回遊道路整備事業

担当部課名
 建設部 区画整理課

事業概要

- 本事業は、甲府市中心市街地活性化基本計画に位置づけられており、東京ガス山梨(株)北から、J R 桜町道踏切を経て舞鶴城公園第一駐車場までの南北を結ぶルート整備について、社会資本整備総合交付金[※]を活用して整備を推進する。

現状と課題

- 回遊道路工事が、踏切拡幅工事を伴うため、関係機関であるJ R 東日本との綿密な調整を行う必要がある。また、踏切前後の家屋移転が必要となることから慎重な交渉が求められる。

今後の事業展開

- 詳細な測量を行い、正確な道路計画を作成することにより、補償対象地権者との綿密な交渉を図る。
- J R 東日本との協議を進め、計画期間内での完成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	130,000	106,003	156,684

施策3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、UJIターン[※]希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住・定住に係る相談窓口の設置や、移住・定住人口の増加を図っていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	移住者数	—	300人（累計）

施策を構成する事務事業

施策3 移住・定住の促進

(1) 地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々を対象として、移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 平成27年9月に東京都内で初めて開催した「やまなし暮らしセミナー・甲府市」は、50名を超える参加者を得るなど好評であったが、引き続き、仕事や居住などの情報発信について、先進都市の事例を調査・研究などをする中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していく必要がある。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等への参加、新たな本市における体験型イベントの実施など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- 移住・定住コンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談にきめ細かに対応する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6,180	5,980	5,956